

平成28年度 都市農村共生・対流総合対策交付金(山村活性化支援対策)事業実施評価書

1. 事業名

山村活性化支援交付金

2. 事業実施主体名

珠洲市

3. 事業概要

・事業目的

地域資源の有効活用と生産者の所得向上を図ることで、本事業の取組み効果を地区内に波及させる。また、この取組みに参加される生産者が1人でも多く増えることにより、耕作放棄地発生の未然防止や作付け面積の増加に伴う耕作地の増加など、地域住民のほか地域全体の活性化につなげる。

・事業費・交付額(単位:円)

事業費	531,470円	交付額	531,470円
-----	----------	-----	----------

・事業実施期間

平成28年 6月 9日 ~ 平成29年 3月31日

4. 実績評価

(1) 目標の達成状況等の総合的評価

事業目標達成に向けて準備を進めている。実施計画に基づき事業が進められているが、成果指標に掲げた目標については未達(計画は平成29年度で達成見込)である。

(2) 取組状況

平成27年度に実施した地域資源活用調査を活用した飲食加工品の開発が進められた。また、補助事業終了後も永続的に活動していけるよう、組織の法人化にも至った。その他、飲食加工品の開発や今後販売していく上で必要な知識や注意点などを専門家を招いたり先進地を視察したりして学んだ。

(3) 事業実績

専門家を招いた衛生面での講習により、今後販売につなげていく場合に必要な許可などの取得につながった。また、飲食加工品の試作や試食による評価によって、ブラッシュアップした。地域資源活用調査により、地域に埋もれたままの人材・産物を洗い出した。また、近隣先進地の視察での情報収集や、専門家を招いて組織化・加工品開発等に向けて準備を進めた。

(4) 実施体制

前年度に続き、実行委員会で活動を実施してきたが、平成28年11月に法人化に至った。組織の役員は前身である実行委員会のメンバーが担っており、出資者は地元若山地区住民であることから、若山地区が母体の法人である。行政との連絡はこれまで同様に密にとっており、地元からも協力も得られている。この実施体制で今後も継続して地域活性化や都市農村交流の推進を図っていく。

(5) その他事項

平成29年9月に開催される奥能登国際芸術祭やその他各種イベントへの参加だけでなく、観光政策との連携を通じて、地域資源の活用や地元住民の活躍の場の創出につなげ、地域内で抱えている問題をコミュニティビジネスの手法により解決を進めている。

5. 事業実施結果

・目標達成状況

指標	目標値	実績値	達成率
・ 農林産物等の販売額(単位:万円)	0万円	0万円	0%
・ 本事業に参加する生産者数(単位:人)	0人	33人	33%

(計測方法)

農林産物等の販売額に関しては、月別の売り上げ表をデータ化し、その販売額を確認する。
本事業に参加する生産者(栽培農家)数に関しては、上記の月別売り上げ表に記載した人数を確認する。

・所見

組織が法人化され、また、飲食物販施設が設置された。これを組織の活動の場とし、本事業によって得られた成果品のブラッシュアップや、地域住民からの農林産物の出荷を受ける体制が整えられており、地域資源の活用に向けた取組みが進められていると判断する。